

市議会だより おおだ

No.36

2014(平成26)年7月17日発行

同日に行われた訓練展示 ▶



▲新大田市消防本部・大田消防署が完成し、竣工式が行われました。(5月27日)

6月定例会 6月10日~23日

- 本会議で審議された議案…………… 2
- 一般質問に8人…………… 6
- 近畿大田市人会開催…………… 10
- 議会傍聴のご案内…………… 11

6月定例市議会

本会議で審議された内容



▲川合小学校校庭芝生化作業に、多くの町民の皆さんが参加されました。(6月15日)

市長提出議案

【予算議案】

〔3件とも原案可決〕

▼平成26年度大田市一般会計補正予算(第1号)〔賛成多数〕

1億4675万10000円を追加し、予算総額は245億1175万1000円となります。

補正予算の主なものは次のとおりです。

・社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修事業

4969万1000円

・コミュニティ助成事業(宝くじ助成事業)

(助成団体：忍原神楽団・五十猛町自治協議会・井田地区女性防火クラブ)

560万円

・緊急雇用創出事業

(1丁分野人材育成事業・石州瓦産業人材育成事業ほか)

1601万6000円

・国民健康保険事業特別会計繰出金

3630万円

・生活困窮者自立支援制度円滑化事業

150万円

・生活支援ハウススプリングラー整備事業 792万円

・福祉医療給付事業 1274万8000円

・1丁産業育成支援事業 265万9000円

・産業振興プロジェクト推進事業 100万6000円

・三瓶観光活性化事業 333万5000円

・小学校・中学校管理費 426万1000円

▼平成26年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)〔賛成多数〕

被保険者の所得等の確定により保険料の賦課決定を行い再計算した結果、1億4577万1000円を減額し、予算総額は47億6021万円となります。

▼平成26年度大田市病院事業会計補正予算(第1号)〔全会一致〕

新館給湯器取替工事及び回診用X線撮影装置整備のための経費を追加するものです。

新館給湯器取替工事及び回診用X線撮影装置整備のための経費を追加するものです。

新館給湯器取替工事及び回診用X線撮影装置整備のための経費を追加するものです。

新館給湯器取替工事及び回診用X線撮影装置整備のための経費を追加するものです。



【条例議案】

〔7件とも原案可決〕

▼大田市人権尊重のまちづくり条例制定〔全会一致〕

世界人権宣言および日本国憲法の理念、また、「石見銀山遺跡とその文化的景観」を世界遺産に登録したコネ入りの精神と、それに基づくと大田市人権尊重都市宣言の趣旨にのっとり、条例を制定するものです。

この条例は、あらゆる差別や偏見をなくし、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを進めることにより、心豊かな共生の社会の実現を図ることを目的としています。

県内では初めての制定で、施行は本年8月1日からです。



▲人権尊重宣言都市の標柱

▼大田市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定〔賛成多数〕

いじめの問題は、学校を含めた社会全体に関する国民的な課題です。昨年6月に制定された「いじめ防止対策推進法」の規定に基づき、大田市におけるいじめの防止等のために必要な組織として、大田市いじめ問題対策連絡協議会等を設置することについて、必要な事項を定めるものです。施行は本年8月1日からです。

▼大田市税条例の一部改正〔賛成多数〕

地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

①市民税関係

・肉用牛の売却による事業所得及び優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例について、適用年限を3年延長するもの。

・法人市民税の法人税について、標準税率を引き下げられたことに伴うもの。

②固定資産税関係

・「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」等の一部の対象施設・設

備の償却資産における課税標準の特例割合に関するもの。

③軽自動車税関係

・軽自動車税の標準税率を引き上げられたことに伴い、平成27年度から税率を引き上げるもの。

・初めて車両番号の指定を受けた月から起算して13年を経過した3輪以上の軽自動車について、平成28年度から1・2倍の重課を適用するもの。

▼大田市都市計画税条例の一部改正〔全会一致〕

地方税法の一部改正（固定資産税の課税標準の特例の見直し）に伴い、条文の項番号を移動するものです。

▼大田市福祉医療費助成条例の一部改正〔全会一致〕

島根県の制度改正（対象者の追加）に伴い、所要の改正を行うものです。

▼大田市火災予防条例の一部改正〔全会一致〕

昨年8月に京都府で発生した福知山花火大会開催を踏まえ、消防法施行令が改正されたことに伴い、対象火気器具等を使用する際の注意事項、大規模な催しを開催する場合の手続きなどについて必要な事項を追加するものです。



▲5月18日に行われた大田市消防操法大会の競技風景(写真は川合分団の出場選手)

▼大田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正〔全会一致〕

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正（退職報償金の額の変更）に伴い、所要の改正を行うものです。

【一般議案】

〔3件とも原案可決〕

▼国民宿舍さんべ荘の指定管理者の指定〔全会一致〕

指定管理者となる団体は、現指定管理者の「株式会社さんべ開発公社」です。

指定する期間は来年4月1日から5年間です。

▼北の原キャンプ場の指定管理者の指定〔全会一致〕

指定管理者となる団体は、現指定管理者の「公益財団法人しまね自然と環境財団」です。

指定する期間は来年4月1日から5年間です。

▼三瓶観光リフト・ミッドールさんべの指定管理者の指定〔全会一致〕

指定管理者となる団体は、現指定管理者の「さんべ観光株式会社」です。

指定する期間は来年4月1日から5年間です。

【人事議案】

〔同意〕

▼人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること〔3件〕

現委員である有馬須美子氏（久手町）の任期が9月30日満了のため、その後任として片山秀美氏（久手町）を任命すること、また、現委員である北島規正氏（温泉津町）及び小川博睦氏（仁摩町）の任期が9月30日満了のため、両氏を再任することについて意見を求めたものです。

いずれも任期は3年です。

専決処分を承認

▼平成26年度大田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）の承認

5624万2千円を追加し、予算総額5714万2千円となります。平成25年度の歳入不足分について繰上げ充用したものです。

【報告】

▼平成25年度大田市一般会計継続費繰越計算書

▼平成25年度大田市一般会計繰越明許費繰越計算書

▼平成25年度大田市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

▼平成25年度大田市水道事業会計予算繰越計算書

▼平成25年度大田市病院事業会計予算繰越計算書

平成25年度に予算計上した事業について、国の補正予算への対応及び工事の計画変更等に伴い、平成26年度へ繰越した金額等を報告したものです。

▼専決処分事項（損害賠償の報告）

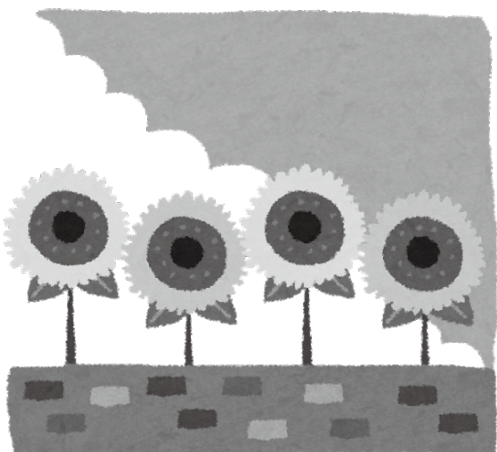
市有林内の杉が積雪により倒れ、相手方所有の倉庫等の屋根が損傷したものです。損害賠償額は49万5000円です。

議員提出議案

▼集团的自衛権行使を容認する憲法解釈変更を行わないことを求める意見書

▼消費税10%への増税に反対することを求める意見書

※いずれも総務教育委員会へ付託し、閉会中の継続審査としました。



◇ 6月定例会提出議案賛否一覧表

| 議案名等 | 議員名等 | 議決結果 | 賛 成 | 反 対 等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|------|--------|-------------|------|------|-------|------|------|-----|------|------|-----|-----|------|-----|------|------|------|------|-------|------|-----|
| | | | | | 河村賢治 | 森山幸太 | 胡摩田弘季 | 森山明弘 | 小川和也 | 三浦靖 | 石田洋治 | 松村信之 | 小林太 | 林茂樹 | 内藤芳秀 | 大西修 | 月森和弘 | 木村幸司 | 塩谷裕志 | 有光孝次 | 福田佳代子 | 石橋秀利 | 清水勝 |
| ■市長提出議案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第8号 | 専決処分（平成26年度大田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号））の承認について | 承認 | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第9号 | 平成26年度大田市一般会計補正予算（第1号） | 原案可決 | 17 | 2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ |
| 議案第10号 | 平成26年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号） | 原案可決 | 18 | 1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第11号 | 平成26年度大田市病院事業会計補正予算（第1号） | 原案可決 | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第12号 | 大田市人権尊重のまちづくり条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第13号 | 大田市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定について | 原案可決 | 17 | 2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第14号 | 大田市税条例等の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 17 | 2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第15号 | 大田市都市計画図則条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第16号 | 大田市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第17号 | 大田市非常勤消防団員に係る退職報酬金の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第18号 | 大田市火災予防条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決 | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第19号 | 国民宿舍さんべ荘の指定管理者の指定について | 原案可決 | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第20号 | 北の原キャンパス場の指定管理者の指定について | 原案可決 | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第21号 | 三瓶観光リゾート・ミラードさんべの指定管理者の指定について | 原案可決 | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第22号 | 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて | 異議なし | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第23号 | 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて | 異議なし | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第24号 | 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて | 異議なし | 19 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ■議員提出議案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 意第1号 | 集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更を行わないことを求める意見書の提出について | 継続審査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 意第2号 | 消費税10%への増税に反対することを求める意見書の提出について | 継続審査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※定数20名、うち議長（松葉昌修）は採決には加わりません
 ※○は賛成 ●は反対等（反対、継続審査、態度保留等々）

いっぱん質問

市政に対する一般質問は、6月12日、13日に行われ、8人の議員が執行部の考えをたどりました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は、紙面の都合上、広報広聴委員会で選定し、1人1議題としています。(これまでの内容は、ホームページ(アドレスは1ページ下段に掲載)で閲覧できます。)

▲井田地区で栽培されている温泉津特産アムスメロン

質問 自治体の行政情報や観光情報、観光客に提供するスマートフォンアプリを開発する自治体が増加している。

大田市においては、石見銀山施設での公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備や「出雲大社・石見銀山で「スマート観光」を実施予定である。

今後、防災・健康・福祉・子育て支援などの行政情報についてもスマートフォン所有率が高い若者に対して情報発信し、利便性の向上を図る必要があると考えるが所見を伺う。



石田 洋治 議員

スマートフォンを活用した公共サービスの提供が必要ではないか
さまざまな形でICT(情報通信技術)の導入について調査検討する

答弁

当市でも、既存の観光アプリを使い、大森町を中心とした史跡、遺跡の写真や案内情報、音声ガイド、外国語表示などの石見銀山を来訪された観光客向けのアプリを導入した。また、公共施設6か所には公衆無線LANを設置し、いずれも7月19日より無料で開始する予定である。

防災・健康・福祉、子育て支援などの行政情報の発信については、重要性が高いと認識しているため、どのアプリが大田市にふさわしいものか取捨選択し導入に向けて検討していく。

また、医療の分野や防災上の安否確認、その他道の駅にも導入したいと考えている。



▲6月19日(木)山陰・山陽スマート観光プロジェクト体験バスツアーで石見銀山を訪れ、スマートフォンをかざしている観光客の皆さん

※注釈 ・**公衆無線LAN** 無線でデータの送受信を行なう機器
・**アプリ** アプリケーションと呼ばれるもので、ゲーム等のソフトウェアのこと

大田市駅にエレベーターの設置を望む

公共交通機関のバリアフリー化に向け促進を働きかける



福田 佳代子 議員

関する法律に基づき、基本方針の中で、一日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上という基準が示されている。この基準を満たせば既存の施設については努力義務になっている。一方、JR大田市駅の一日平均利用者数は、この数年間、1,200人程度と伺っている。

質問 大田市では年々、高齢化が進み65歳以上の高齢化率は、35・95%で3人に1人は高齢者となっている。多くの高齢者は、足や腰が悪くなり階段での昇り降りがつづく、エレベーターを設置して欲しいと願っている。駅員のお話では、エレベーターのことは、お客さんから聞いてはいるが、市と一緒に取り組まないというJRだけでは難しい。というところである。エレベーターの設置を検討していただきたい。

答弁 駅にエレベーターを設置することに関しては、高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に

以上のような設置基準と利用実態から、事業者であるJRが大田市駅にエレベーターを設置する義務はないが、大田市障がい者計画に掲げているように、高齢者や障がい者の方々などの安全性や利便性の向上を図るため、公共交通機関のバリアフリー化に向けて、その促進を働きかけたいと考えている。



▲大田市駅のホームをつなぐ階段

公契約事業の実態を問う

適正かつ確実な公共サービスに努める



清水 勝 議員

答弁 ①人件費の積算は、それぞれ施設においても、公募あるいは選定という措置をとっており、仕様書または募集要項でうたっているため、経費の内訳については指導していない。

質問

公共サービス基本法では、安全で良質なサービスの提供や従事者の適正な労働条件の確保等が示されている。今議会に提出されている三瓶周辺の公の施設の指定管理者制度の議案に関連して尋ねる。

- ①休憩・避難施設が冬期は閉鎖されているが12ヶ月分の人件費が管理料に含まれていることについて。
- ②宿泊施設で4月10日頃に発生した火災の詳しい内容と、選定評価はどのようであったか。
- ③各公契約事業への社会保険労務士による労働条件審査制度導入に向けての準備の状況は。

②4月13日の日曜日の深夜11時半頃に発生し、炎は出ていない状況で、浴室のサウナにかけてあったタオルが若干くすぶり、館内に煙が充満した。選定委員会の中で、厳しい指摘もあった中での選定結果である。

③労働条件審査制度導入については、更新制を採用した最初の公募施設である大田市民会館において、平成27年度に予定をしている。事務的な諸準備は、今年度より進めなければならないと考えている。



▲三瓶山東の原観光リフト

放課後児童クラブの増設と充実を

積極的に適切な支援をしていく



大西 修 議員

質問

放課後児童クラブは、共働き・ひとり親家庭等の子どもの放課後、生活を継続的に保障することで、親の働く権利と家庭の生活を守るといった役割がある。しかし、放課後児童クラブはまだまだ足りず、必要とする子どもたちが利用できていない。大田市内の現状と今後の「事業計画」と放課後児童クラブの支援を伺う。

答弁

現在、クラブの設置数は8カ所、約2000人の児童が利用しており、利用人数は年々増加している傾向にある。事業目標として、次世代育成支援行動計画において、設置数11カ所、243人を目標にしてお

り、新しく策定する子ども・子育て支援計画においても、放課後児童クラブの充実に向けた計画を進めたい。新規開設には、地元からの要望に基づき、放課後子どもプラン推進委員会で協議をさせていただいている。その際市も協議に加わり開設に向け支援をしている。今後、放課後における児童の健全育成を図るためにも、保護者や地域の相談や要望をお聞きする中で、積極的に支援をしていきたい。



▲下校後、児童クラブへ通う子どもたち(大田ルーテル教会・ラブリーハウス)

大田市の農業振興の現状と課題は

J Aや関係者と協議していく



胡摩田 弘孝 議員

質問

農業所得の減少や農業従事者の高齢化、後継者不足が深刻化し、耕作放棄地や休耕地が増加している。農業は、多面的機能や自然環境の保全などに大きな役割を果たすものであり、市の農業振興の現状や課題について伺う。
①担い手の確保をどう進めるのか。

②市内の約7割を占める中山間地の農業振興、大田市独自の支援策や農業政策(農業機械更新など)を今後検討すべき時期にきていると思うがどう考えているか。

答弁

①大田市農業担い手支援センターを総合窓口とし、農林水

産課、定任推進室、J A、島根県の各部署との連携を図り取り組んでいく。農業機械更新については国県に地域の声を伝えていく。農地の集積化は、農地中間管理機構を中心にJ Aの協力により規模拡大や地域を守る観点から、ともに検討したい。

②現在、経営所得安定対策や、中山間地域等直接支払制度、農地・水・環境保全管理支払等の制度を活用している。今後も、大田市農業活性化プランに基づき、メロンのトロボ箱栽培の普及推進や牛の放牧を通して不耕作地の解消対策など独自の支援策や、国の新制度の活用を図り地域一体となつて中山間地域の維持に努めていく。



▲えごま農園(久利町松代地区)

行財政改革における行政効率化の 取り組み状況は

さらに行財政改革に努める



木村 幸司 議員

質問

①ファシリテーターマネジメントの取り組みについて現状と今後の計画について

②大田市のペーパーレスへの取り組みについて、現状と、IT活用によるペーパーレスへの取り組み状況及び、今後の計画について

③みんなで取り組んで、より良いものを作り上げていくTQC(トータル・クオリティ・コントロール)運動について、現状の取り組みと今後の取り組みについて

答弁

①昨年度、市が保有する公共施設のうち、いわゆる「ハコモノ」施設の現況等について簡易的な調査を行い、本年度は、これらの詳細調

査を実施するとともに、平成26年度版の施設白書を作成する予定である。

今後、庁内でワーキングチームを立ち上げ、現状把握と分析を進め、公共施設の総合的な管理・活用に取り組み。

②裏紙の利用や両面印刷、縮小印刷を行うなど無駄なコピーを止め省資源化、減量化に取り組んでいる。また、各課への通知や業務依頼などは庁内LAN上の電子掲示板を活用し、大幅な事務の効率化とペーパーレス化を図っている。引き続き、職員間で共有すべき資料や情報を電子データとして保存・活用し業務の効率化を図るとともに、タブレット端末等の利用についても検討していく。

③これまで行財政改革の一つとして、職員自身の思いを積極的に市政運営に反映するため「職員提案制度」を実施してきた。職場の活性化は重要であり、他自治体の事例を参考にし、職員のモチベーションアップにつながる様々な取り組みを検討していく。



義務教育期間における基礎学力向上の 取り組みを

調査結果を踏まえ、いっそうの学力向上に努める



三浦 靖 議員

質問

近年、当市の学力低迷が懸念されているが、義務教育期間における基礎学力の向上について質問する。

①平成25年度に実施された「全国学力・学習状況調査」の結果について。

②これまでの学力向上に関する様々な施策の成果について。

③即効性のある具体的施策として「土曜授業の再開」や「公営学習塾の設置」を提案するが所見は。

答弁

①小学校6年生295人と中学校3年生306人を対象に教科は国語と小学校の算数、中学校の数学の2教科で実施した。平均正答率

を国や県と比較すると、中学校国語の知識に関する問題は、国や県の平均とほぼ同じであり、それ以外の問題では国や県の平均よりやや低い結果であった。

②平成21年度より市内の小・中学校に学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業実践にも取り組んできた。その成果が中学校国語の知識に少しづつあらわれてきていると受けとめている。

③教育課程内のいわゆる出校日としての土曜授業の実施については、現段階では考えてない。

また、現在10を超える民間学習塾があり、公営学習塾を設置した場合には民業を圧迫する可能性があり、課題が多くある。しかし、公営学習塾の実態を把握し、学力のどの部分について行政として補い、伸ばすことができるかなど検討していきたい。

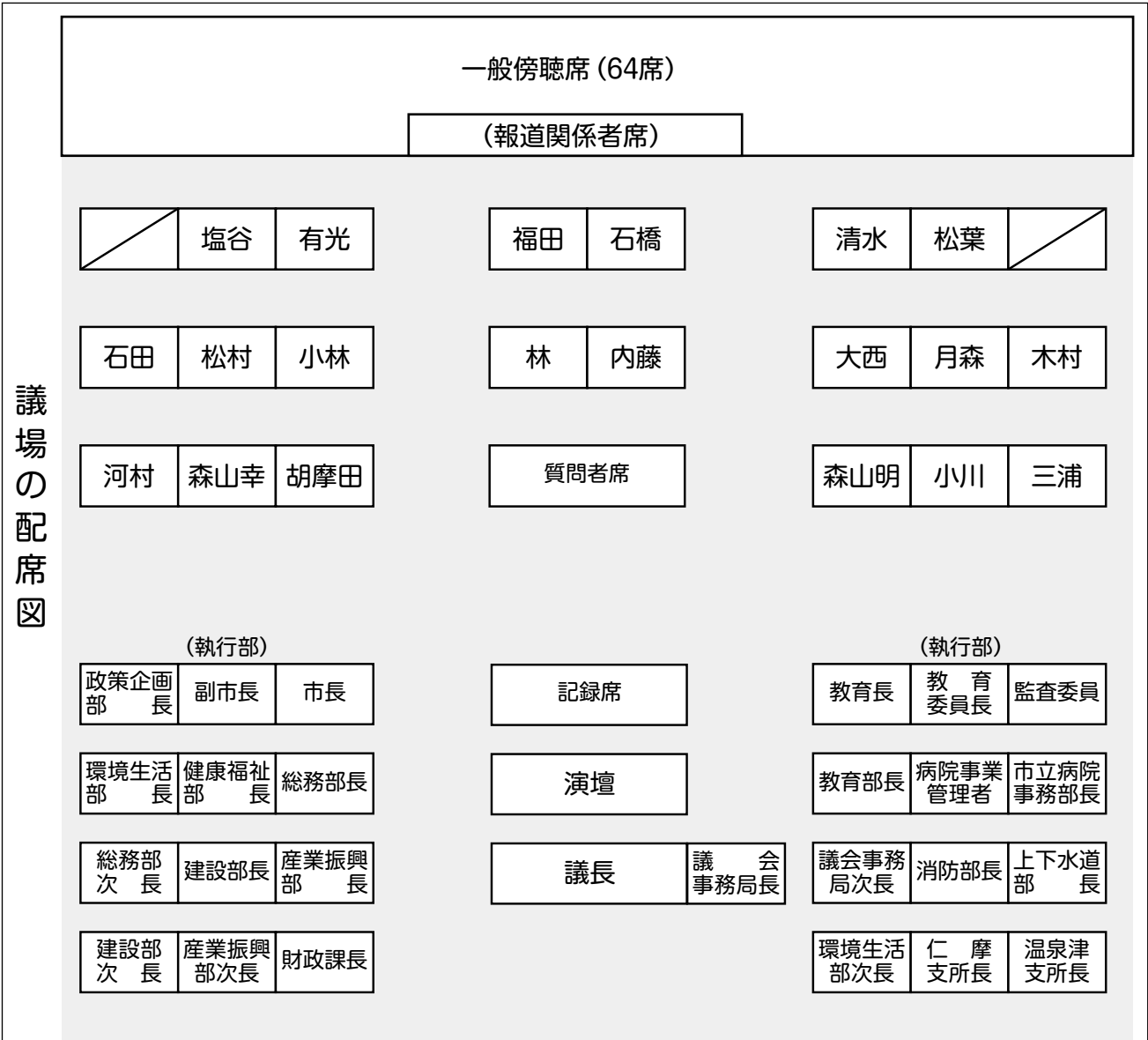


あなたも議会を傍聴してみませんか。

次の定例会は、9月2日から9月24日までを予定しています。

◇傍聴席は定員64名です。

◇多数で傍聴にこられる場合は、あらかじめ議会事務局へご連絡ください。



全員協議会の議題

議案の審査または議会の運営に関し協議・調整を行ないます

6月10日

- ・大田市いじめ防止基本方針(案)について
- ・大田市のIT産業振興のためのインキュベーションプログラムの開設について
- ・新大田市立病院建設について

6月16日

- ・平成27年度大田市重点要望事業について
- ・学校給食における事故について
- ・新病院建設における財政試算について

6月23日

- ・議会報告会について



視察受け入れ

| 視察日 | 議会名 | 人数 | 視察項目 |
|-------|----------|----|-------------------|
| 5月13日 | 長野県松本市議会 | 3名 | 新大田市立病院建設基本構想について |
| 6月4日 | 静岡県静岡市議会 | 4名 | 石見銀山遺跡について |

新民生委員会委員紹介

議員紹介2回目は、民生委員会のメンバーです。民生委員会は6名で、健康福祉部、環境生活部、病院事業等を担当しています。【紹介内容】→①生年月日(歳) ②血液型 ③趣味 ④チャームポイント ⑤好きな芸能人 ⑥大切にしている物 ⑦議員としての抱負 次回は、いよいよ最終になります。産業建設委員会のメンバーになりますので、お楽しみに!



林 茂樹 委員長

- ①S20.4.3 (69歳)
- ②A型
- ③スポーツ
- ④しぶい声
- ⑤古谷一行
- ⑥家族
- ⑦町づくり、人材づくり



月森和弘 副委員長

- ①S21.7.22 (67歳)
- ②O型
- ③ゴルフ、ウオーク(犬の散歩)
- ④歩道に立つ姿
- ⑤特になし
- ⑥愛犬
- ⑦大田市の医療を守ります!



清水 勝 委員

- ①S16.10.19 (72歳)
- ②O型
- ③釣り、ガーデニング
- ④自由な発言
- ⑤吉永小百合(平和の希求者)
- ⑥元気な身体
- ⑦平和と人権



福田佳代子 委員

- ①S25.1.13 (64歳)
- ②B型
- ③だいたいようぶ体操
- ④笑顔
- ⑤福山雅治
- ⑥小さな2人雑
- ⑦憲法9条を守り平和を子どもたちに手渡したい



石田洋治 委員

- ①S30.7.18 (58歳)
- ②O型
- ③絵本の読み語り
- ④たれ目
- ⑤久本雅美
- ⑥愛車(トヨタウイッシュ)
- ⑦一人の声を大切に



森山幸太 委員

- ①S51.1.18 (38歳)
- ②B型
- ③掃除
- ④ま3い顔
- ⑤B'z
- ⑥家族、5人の娘、周囲の皆様
- ⑦市民の皆様的心になって、内なる声を聞くこと

広報広聴委員会

委員長 河村 賢治
副委員長 石田 洋治
委員 大西 信之
委員 松村 靖
委員 三浦 信之
委員 小川 和也
委員 森山 明弘
委員 森山 幸太

河村 賢治
石田 洋治
大西 信之
松村 靖
三浦 信之
小川 和也
森山 明弘
森山 幸太

(石田 洋治)

近年の異常気象は、地球温暖化の影響と懸念する声もあります。昨年の7月8月のような集中豪雨が発生しないことを願い、改めて一人ひとりが節電をはじめ、省エネ対策に取り組む必要があるのではないのでしょうか。

大田市では、公共施設への太陽光発電のパネル設置、校庭の芝生化をはじめ、エコスクールの取り組みなど、環境問題にも積極的に取り組んでいます。

6月は、環境月間。環境省では、毎年ライトダウンキャンペーンを実施し、節電を呼びかけています。地球温暖化対策として、CO₂削減のために省エネ、再生可能エネルギーの導入に努める必要があります。

編集後記

